

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況及び効果について

(単位：円)									
低所得世帯支援枠及び不足額給付分の一体支援枠									
No	事業名称	市の会計年度	所管課	事業概要		事業費	交付金 充当額	実績	効果
				目的	内容				
1	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金	R 6→R 7	福祉課	物価高が続く中で、低所得世帯の生活を支援するため、住民税非課税世帯に給付金を支給	住民税非課税世帯に1世帯当たり3万円を支給	182,643,352	182,643,352	・支給金額 167,400,000円 ・支給世帯 5,580世帯	・住民税非課税世帯物価高騰支援給付金を支給することにより、物価高騰の影響を大きく受けた低所得世帯を広く支援することができた。
2	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金（こども加算）	R 6→R 7	子ども若者支援課	物価高が続く中で、低所得世帯の生活を支援するため、住民税非課税世帯のうち子どもがいる世帯に給付金を支給	住民税非課税世帯に子ども1人当たり2万円を支給	11,852,604	11,852,604	・支給金額 11,740,000円 ・支給世帯 352世帯 ・支給対象児童 587人	・住民税非課税世帯物価高騰支援給付金（こども加算）を支給することにより、物価高騰の影響を大きく受けた低所得の子育て世帯を広く支援することができた。
3	定額減税補足給付金	R 7	税務課	物価高が続く中で、個人住民税及び所得税において、定額減税しきれない方等へ給付金を支給	個人住民税及び所得税において、定額減税しきれない額等を支給	253,024,427	253,024,427	・支給金額 241,070,000円 ・支給者数 7,954人	・定額減税の効果を十分に受けられない納税義務者に対して、その差額を給付することにより、公平に物価高騰対策を実施することができた。

推奨事業メニュー

No	事業名称	市の会計年度	所管課	事業概要		事業費	交付金 充当額	実績	効果
				目的	内容				
4	防犯灯LED化促進事業	R 7	防災危機管理課	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内の自治会を支援	自治会が防犯灯をLED灯に更新するための費用に対する補助金	36,656,432	36,627,000	・補助灯数 1,319灯	・防犯灯LED化促進事業補助金を交付することにより、地区が管理している防犯灯のLED化を進めることで、電気料金高騰の影響を受けた地区の負担を軽減することができた。
5	防犯灯電灯料交付事業	R 7	防災危機管理課	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内の自治会を支援	自治会が支払う防犯灯電灯料に対する交付金	11,086,675	11,000,000	・交付金執行率 83.35% ・交付対象灯数 5,913灯	・防犯灯電灯料交付金を交付することにより、電気料金高騰の影響を受けた地区の負担を軽減することができた。
6	防犯灯設置補助事業	R 7	防災危機管理課	物価高騰が続く厳しい環境において、市内における犯罪抑止力の向上及び安心で安全なまちづくりの推進	防犯灯を新設又は更新する費用に対して交付する補助金	1,817,000	1,100,000	・補助金執行率 52.67% ・補助灯数 79灯	・防犯灯設置事業補助金を交付することにより、物価高騰が続く環境の中において、LED灯の更新や新設にかかる地区の負担を軽減することができた。
7	特殊詐欺対策装置購入補助事業	R 7	防災危機管理課	物価高騰が続く厳しい環境において、高齢者の特殊詐欺被害を未然に防ぐため、特殊詐欺対策装置の普及を促進	特殊詐欺対策装置を設置する者に対して交付する補助金	351,800	150,000	・補助金執行率 100.00% ・補助件数 72件	・特殊詐欺対策装置購入補助金を交付することにより、物価高騰が続く環境の中でも特殊詐欺対策装置の普及を図ることができた。

No	事業名称	市の会計年度	所管課	事業概要		事業費	交付金 充当額	実績	効果
				目的	内容				
8	家庭用防犯カメラ設置補助事業	R 7	防災危機管理課	物価高騰が続く厳しい環境において、市内における犯罪抑止力の向上及び安心で安全なまちづくりの推進	自ら居住する住宅に防犯カメラを設置する者に対して交付する補助金	951,000	900,000	・補助金執行率 95.1% ・補助件数 33件	・家庭用防犯カメラ設置事業補助金を交付することにより、物価高騰が続く環境の中でも、市内家庭用防犯カメラの設置を推進し、犯罪抑止力の向上を図ることができた。
9	保育所等利用者給食費無償化事業（公立）	R 7	幼児保育課	物価高騰の影響を受ける公立保育所等の園児の保護者を支援	公立保育所等における令和8年1月から3月までの3か月分の給食費の無償化	12,141,625	12,000,000	・対象園数 11園（保育園10園、認定こども園1園） ・対象期間 令和8年1月から令和8年3月まで ・対象延べ児童数 2,517人 ・対象延べ児童数内訳 5,500円分対象 2,083人 1,000円分対象 311人 その他（併行通園による日割） 123人	・給食費を無償化することにより、物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯を支援することができた。
10	ゼロカーボンシティ補助事業（市民向け）	R 7	環境政策課	エネルギー価格高騰による市民の負担軽減を図るとともに、ゼロカーボンシティを推進	太陽光発電設備等の設置や次世代自動車の購入をするための費用に対する補助金	22,900,000	14,000,000	・補助金執行率 100.00% 【住宅用ゼロカーボンシティ推進設備導入促進補助金】 ・補助件数 118件 ・補助件数内訳 太陽光+HEMS+蓄電池 43件 HEMS 8件 HEMS+蓄電池 27件 蓄電池 40件 【個人用次世代自動車購入費補助金】 ・補助件数 48件 ・補助件数内訳 EV 32件 PHEV 16件	・エネルギー価格高騰による市民の負担軽減に寄与するとともに、温室効果ガス排出量の削減や地域レジリエンスの向上につなげることができた。
11	ゼロカーボンシティ補助事業（事業者向け）	R 7	環境政策課	エネルギー価格高騰による事業者の負担軽減を図るとともに、ゼロカーボンシティを推進	事業者が省エネ最適化診断や商用燃料電池自動車の購入をするための費用に対する補助金	1,000,000	1,000,000	・補助金執行率 37.65% 【商用燃料電池自動車購入費補助金】 ・補助件数 1件 ・補助件数内訳 FCトラック 1件 【省エネ最適化診断支援事業補助金】 ・補助件数 0件	・エネルギー価格高騰による事業者の負担軽減に寄与するとともに、温室効果ガス排出量の削減や水素の普及啓発につなげることができた。
12	省エネ家電普及促進事業	R 7	環境政策課	エネルギー価格高騰による市民の負担を軽減するため、省エネ性能を有する電化製品の買い換えによる費用の補助	省エネ性能を有する家庭向け電化製品の買い換えによる費用に対する補助金	17,948,000	17,900,000	・補助件数 670件 ・補助件数内訳 エアコン 244件 冷蔵庫 426件	・エネルギー価格高騰による市民の負担軽減に寄与するとともに、温室効果ガス排出量の削減や市内販売店での購入促進による地域経済の活性化につなげることができた。
13	プレミアム付電子商品券事業	R 7	商工振興課	プレミアム付商品券を発行し、物価高騰の影響を受ける市民の家計負担軽減を図るとともに、消費喚起により市内事業所を支援	プレミアム率25%の商品券（1口の額面5,000円）を発行	460,689,626	101,000,000	・販売口数 84,661口 ・換金額 422,901,319円 ・換金率 99.90% ・取扱店舗数 251店舗	・商品券利用者の60%以上が、食料品や日用品等の購入といった日常的な消費場面で利用されており、物価高騰の影響を受ける家計の負担軽減に効果があった。 ・約半数の店舗が「平時と比べて売上が増加した」、約8割の店舗が「認知度の向上等、売上以外の面でも事業効果があった」と回答し、一定の経済効果をもたらすことができた。 ・利用者からは「以前から関心のあった店舗を利用するきっかけになった」「普段あまり利用しない地元店舗を訪れることができた」といった意見が多く寄せられ、事業者の支援及び市内消費喚起につながった。

No	事業名称	市の会計年度	所管課	事業概要		事業費	交付金 充当額	実績	効果
				目的	内容				
14	学校給食物価高騰対応事業	R 7	学校教育課	物価高騰の影響を受ける市内小中学校の児童・生徒の保護者を支援	学校給食の食材料費の高騰分を市で負担	14, 892, 714	14, 500, 000	・対象給食実施日数 141日 ・対象給食実施期間 令和7年4月から令和7年12月まで	・市内小中学校において、給食材料費の物価高騰分を市が負担することで、児童生徒の給食の量及び質を維持しながら、保護者の経済的な負担増を抑制することができた。
15	学校給食無償化事業（小学校）	R 7	学校教育課	物価高騰の影響を受ける市内小学校の児童の保護者を支援	市内小学校における令和8年1月から3月までの3か月分の給食費の無償化	47, 966, 800	46, 600, 000	・対象給食実施日数 47日 ・対象給食実施期間 令和8年1月から令和8年3月まで	・市内小学校において、給食費を3か月分無償化することで、保護者の経済的な負担を軽減することができた。
16	学校給食無償化事業（中学校）	R 7	学校教育課	物価高騰の影響を受ける市内中学校の生徒の保護者を支援	市内中学校における令和8年1月から3月までの3か月分の給食費の無償化	27, 844, 410	26, 600, 000	・対象給食実施日数 47日 ・対象給食実施期間 令和8年1月から令和8年3月まで	・市内中学校において、給食費を3か月分無償化することで、保護者の経済的な負担を軽減することができた。